

はじめに

この記録は、平成29年中に本県で発生した災害の被害状況及び気象状況等を収録したものです。

平成29年は、国内においては、7月に対馬海峡付近に停滞した梅雨前線に向かって暖かく非常に湿った空気が流れ込んだ影響等により、線状降水帯が形成・維持され、同じ場所に猛烈な雨を降らせたことから、九州北部地方で記録的な大雨となりました。これらの災害では、避難に関する今後の取組として「地域の防災力」や、「情報の提供・収集」、「避難勧告等の発令・伝達」、「防災体制」を強化すべきとされました。

こうした中、平成29年中に本県で発生した災害による被害総額は、約77億円にのぼりました。幸いにも人的被害（死者・行方不明者）は発生しませんでした。相次いだ台風の襲来により、負傷者15名、全壊3棟を含む住家被害344棟の被害が発生し、10月には新燃岳が6年ぶりに噴火するなど、本県は自然災害の影響を受けやすい地域であることに変わりはありません。

このような災害から県民の生命や財産を守るため、県では防災行政無線や全国瞬時警報システム（J-ALERT）の整備、携帯電話への防災・防犯情報メールサービスの提供などにより、災害時において、県民に迅速・的確に災害情報を提供できるよう防災体制の充実を図っております。

また、地域における自主防災活動のリーダーとなる防災士の養成や、県総合防災訓練をはじめ、県民一斉防災行動訓練（みやざきシェイクアウト）や防災啓発キャンペーンを実施するなど、自助・共助の取組推進による地域防災力の向上にも取り組んでおります。

これからも、県地域防災計画に基づき、県民及び各防災関係機関と一層連携しながら、安全で安心して暮らせる社会を目指してまいりたいと考えております。

関係機関等におかれましては、本記録を防災上の関係資料として御活用していただければ幸いに存じます。

最後に、この記録の収録に当たり御協力をいただきました宮崎地方気象台をはじめ、関係機関の皆様に対しまして、厚くお礼を申し上げます。

平成31年3月

宮崎県危機管理統括監

田中 保通